⑶　確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　平成27年３月28日から平成27年４月24日16時まで
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　提出方法　電子入札システム、書留郵便又は信書便
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限　平成27年５月20日16時まで
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　提出方法　書留郵便又は信書便
⑸　入札書の提出期限、場所及び開札日時
①　入札書の提出
イ　提出期限　平成27年７月８日16時00分
ロ　提出場所　上記⑴に同じ
ハ　提出方法　電子入札システム、書留郵便又は信書便
②　開札日時　平成27年７月９日13時30分
⑹　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型【施工体制確認型併用】）
4　その他
⑴　契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。
⑵　入札保証　必要　契約保証　必要
⑶　支払条件
イ　前金払　有
ロ　部分払　有
⑷　入札前価格交渉の有無　無
⑸　手続きにおける交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　本件工事に直接関連する他の工事を本件工事の請負人と随意契約する予定の有無　無
⑻　工事請負契約書第25条第５項（単品スライド条項）について適用する。
⑼　手続に関する詳細窓口　上記担当部署
⑽　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Masashi Fukuda, Director General of Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Joshin-etsu Expressway ; Superstructure of Reimei Bridge and Yamakuwagawa Bridge
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. April 24, 2015
⑸　Time-limit for the submission of Technical proposals by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. May 20, 2015
⑹　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. July 8, 2015
⑺　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑻　Contact point for tender documentation : Akihiko Nanbu, Assistant Manager of Procurement & Contract Section, Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1―1, Tenjin, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata, 950―0917, Japan. TEL 025―241―5116

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成 27 年 3 月 27 日
分任支出負担行為担当官
紀伊山地砂防事務所長　桜井　亘
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　29
○第１号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　紀伊山地西部地区地形判読解析業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、紀伊山地の各流域を対象に、航空レーザ計測データを用いた微地形判読及び地形解析等を実施し、深層崩壊が発生する危険性が高い斜面を把握することを目的とする。さらに、崩壊土砂により河道閉塞が形成された場合に想定される被害影響が大きい斜面を抽出するとともに、その被害影響を詳細に把握することを目的とするものである。
主な業務内容は以下のとおりである。
１）資料収集・整理　一式
２）航空レーザ計測データを用いた微地形判読　一式
３）微地形・地形指標の算出　一式
４）深層崩壊発生危険斜面の絞り込み　一式
５）深層崩壊発生危険斜面絞り込み結果のとりまとめ　一式
６）保全対象分布状況及び河道状況の整理　一式
７）深層崩壊規模の検討　一式
８）河道閉塞による被害影響の検討　一式
９）河道閉塞の決壊による下流への被害影響の検討　一式
10）総合解析とりまとめ　一式
11）検討委員会の開催・運営補助　一式
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から平成28年２月29日
⑸　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
2　参加資格
技術提案書の提出者は、下記⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は下記⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
⑴　単体企業
⒜　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⒝　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成27・28年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。)
⒞　近畿地方整備局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
⒟　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⒠　参加希望者は代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該業務の説明書及び設計図書等（以下「説明書等」という。）に基づき資料を作成すること。ただし、電子記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を下記５⑴に持参することにより電子データの交付を受け、資料を作成した者も可とする。
⒡　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⒢　本業務に設計共同体として資料を提出した場合、その構成員は、単体として資料を提出することはできない。
⑵　設計共同体
上記⑴⒜から⒡まで（ただし、上記⑴⒠については設計共同体の構成員のうち一者が満たしていればよい。）に掲げる条件を満たしている者より構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月27日付け近畿地方整備局長）に示すところにより近畿地方整備局長から紀伊山地西部地区地形判読解析業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　参加表明者の経験及び能力
⑵　配置予定の技術者の経験及び能力、手持ち業務の状況
⑶　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）